

令和4年度当初予算に係る公社等外郭団体に対する財政支援等の状況

令和4年5月

総務部財政課

## 令和4年度当初予算に係る公社等外郭団体に対する財政支援等の状況（総括表）

【令和4年5月 財政課】

- \* 財政支援は、当該団体に対する補助金、委託料、負担金、貸付金、出資金又は出捐金、債務保証及び損失補償を対象とした。
- \* 委託金には公社等外郭団体が公の施設の管理にかかる指定管理者である場合の指定管理料も含めた。
- \* 各団体ごとの財政支援額の「計」は、債務保証及び損失補償を除く額である。

単位：千円

団体の名称	財政支援等額							ページ
	計	補助金	委託金	負担金	貸付金	出資金等	債務保証等	
1 一般財団法人沖縄県私学教育振興会	133,422	133,422						3
2 那覇空港ビルディング株式会社	0							3
3 公益財団法人沖縄科学技術振興センター	0							3
4 公益社団法人沖縄県地域振興協会	10			10				4
5 公益財団法人沖縄県老人クラブ連合会	22,000	22,000						4
6 一般財団法人沖縄県セルフセンター	10,998		10,998					4
7 公益財団法人おきなわ女性財団	57,531		57,531					4
8 公益財団法人沖縄県保健医療福祉事業団	3,524		3,524					5
9 公益財団法人沖縄県生活衛生営業指導センター	18,617	18,457	160					5
10 公益財団法人沖縄県農業振興公社	663,537	644,199	19,338				200,611	5
11 公益社団法人沖縄県糖業振興協会	2,842,890	2,842,890						6
12 公益財団法人沖縄県畜産振興公社	21,019	16,767	4,252					7
13 一般財団法人沖縄県水産公社	27,293		27,293					7
14 沖縄県土地改良事業団体連合会	59,825	59,825						8
15 公益財団法人沖縄県産業振興公社	964,493	282,871	281,622		400,000		53,200	8
16 沖縄県信用保証協会	418,416	418,416					486,108	10
17 公益財団法人沖縄県文化振興会	341,718	53,126	283,874	4,718				10
18 公益財団法人国立劇場おきなわ運営財団	6,085	4,500		1,585				10
19 一般財団法人沖縄観光コンベンションビューロー	1,117,590	83,299	1,034,291					11
20 公益財団法人沖縄県建設技術センター	71,500		71,500					12

単位：千円

団体の名称	財政支援等額							ページ
	計	補助金	委託金	負担金	貸付金	出資金等	債務保証等	
21 沖縄県土地開発公社	321,677		315,322	6,355				14
22 石垣空港ターミナル株式会社	0							15
23 沖縄都市モノレール株式会社	2,363,154	2,042,590	229,864		90,700			15
24 沖縄県住宅供給公社	2,415,735		2,411,324	4,411				15
25 一般財団法人沖縄美ら島財団	1,208,799	536,723	672,076					16
26 一般財団法人沖縄リソルジヤセーフティピュア	2,370		2,370					17
27 公益財団法人暴力団追放沖縄県民会議	1,787		1,787					17
28 公益財団法人沖縄県国際交流・人材育成財団	135,656	133,156			2,500			17
28 団体	13,229,646	7,292,241	5,427,126	17,079	493,200	0	739,919	

【令和4年度予算に係る財政支援等を行っていない公社等外郭団体】

- |                     |                           |
|---------------------|---------------------------|
| 1 旭橋都市再開発株式会社       | 7 株式会社沖縄産業振興センター          |
| 2 那覇空港ビルディング株式会社    | 8 一般財団法人沖縄ITイノベーション戦略センター |
| 3 沖縄県環境整備センター株式会社   | 9 公益財団法人沖縄県立芸術大学芸術振興財団    |
| 4 沖縄県環境整備センター株式会社   | 10 久米島空港ターミナルビル株式会社       |
| 5 一般財団法人沖縄県看護学術振興財団 | 11 宮古空港ターミナル株式会社          |
| 6 那覇空港貨物ターミナル株式会社   | 12 石垣空港ターミナル株式会社          |

公社等外郭団体に対する財政支援等の状況(令和4年度当初予算額)

は、指定管理者制度に係る委託料

(単位:千円)

団体名・事業名	予算計上課	支援等の目的	支援等の内容	経費区分	予算額
<b>1 一般財団法人沖縄県私学教育振興会</b>					<b>133,422</b>
私立学校等教育振興費	総務私学課	学校法人等が納付する退職金掛金の負担を軽減し、私立学校等教職員の福祉の増進を図る。	一般財団法人沖縄県私学教育振興会が行う私立学校等教職員の退職金給付事業に補助する。	補助金	133,422
<b>2 那覇空港ビルディング株式会社</b>					
那覇空港サーモグラフィー設置監視事業	交通政策課	観光地としての安全・安心を確保するため、県内における新型コロナウイルス感染症水際対策の実施手法を確立する。	那覇空港国内線到着口及び保安検査場前でのサーモグラフィーによる発熱監視業務を委託する。	委託金	廃止
<b>3 公益財団法人沖縄科学技術振興センター</b>					
1) 沖縄科学技術イノベーションシステム構築事業	科学技術振興課	沖縄科学技術大学院大学、琉球大学、沖縄工業高等専門学校等の高度な研究ポテンシャルを産業振興へと繋げるためのイノベーションシステムを構築することにより、沖縄県における知的・産業クラスターの形成を促進することを目的とする。	沖縄科学技術大学院大学、琉球大学、沖縄工業高等専門学校等が核となる「知的・産業クラスター」の形成を図るため、大学等の研究シーズと県内外の企業ニーズのマッチングを推進する体制づくりをし、事業化に向けた共同研究等の取り組みを支援する業務を委託する。	委託金	R4後継事業として新たにプロポーザル方式にて公募
2) 成長分野リーディングプロジェクト創出事業	科学技術振興課	沖縄21世紀ビジョン基本計画において成長分野に位置づけられている「健康・医療」、「環境・エネルギー」分野について、県内大学等を含む産学官が連携した先導的な研究を支援し、支援終了後に研究成果を活用する企業や研究機関等の参入を促す。	成長分野に係る先導的な産学共同研究業務を委託する。	委託金	廃止
3) 沖縄感染症研究成果活用促進事業	科学技術振興課	これまで蓄積した感染症分野における研究成果の産業利用等を促進する。	本事業の補助事業者が実施する研究開発を効果的・効率的に推進するため、補助事業者当への指導や支援を委託する。	委託金	廃止
4) 先端医療技術実用化促進事業	科学技術振興課	先端医療の実用化に向けた研究開発を推進するため共同研究を支援する。	再生医療分野に係る研究業務を委託する。	委託金	廃止

公社等外郭団体に対する財政支援等の状況(令和4年度当初予算額)

は、指定管理者制度に係る委託料

(単位:千円)

団体名・事業名	予算計上課	支援等の目的	支援等の内容	経費区分	予算額
<b>4 公益社団法人沖縄県地域振興協会</b>					<b>10</b>
地域づくり推進事業費	地域・離島課	地域住民が中心となり自主的・主体的に取り組まれている地域づくり活動に対して、専門家等によるハンズオン支援や多様な主体の連携を得て、先導的な取り組みへと発展させ、その定着を促進させる業務を支援する。	先導的な地域づくり活動の育成支援に係る業務を委託する。	委託金	廃止
地域づくり推進事業費	地域・離島課	地域づくり活動の事例収集を行い、情報発信することで多様な地域づくりの展開、新たな交流への発展に寄与し、地域特性に応じた共助・共創型地域づくり活動等の定着を促すことを目的とする。	地域づくり団体が実施する活動事例の収集及び先進事例等への現地調査等を委託する。	委託金	廃止
地域づくり推進事業費	地域・離島課	沖縄における文化の高揚及び地域の振興を図るための事業を行い、もって県民福祉の向上に寄与することを目的とする。	市町村等振興助成事業に経常的に生じる費用に係る経費を負担する。(協会会員としての年会費)	負担金	10
<b>5 公益財団法人沖縄県老人クラブ連合会</b>					<b>22,000</b>
社会参加促進事業	高齢者福祉介護課	老人クラブ活動の推進を図ることにより、高齢者の社会参加を促進することで活力ある長寿社会の構築に資することを目的とする。	老人クラブ活動推進に係る人員配置や、老人クラブが行う健康づくり支援、一人暮らし高齢者等への訪問支援、スポーツ大会や芸能大会開催等の事業実施に要する経費に対し補助する。	補助金	22,000
<b>6 一般財団法人沖縄県セルフセンター</b>					<b>10,998</b>
障害者工賃向上支援事業	障害福祉課	障害者が地域で自立した生活を送るための基礎として、就労継続支援B型事業所等において働く障害者の工賃水準を引き上げることを通じ、地域において障害者が自立した生活を実現するという観点から、就労支援事業所等における企業の経営手法の導入や事業所職員職員に対する研修を継続的に実施するとともに、新たに、農業専門家による派遣等による就農支援を行う。	就労支援事業所等における工賃向上計画の策定支援。 就労支援事業所等へのコンサルタント及びアドバイザー派遣。 就労支援事業所の職員等に対する工賃アップ研修会開催。 就労支援コーディネータの配置。 農業のノウハウを有しない事業所へ農業の専門家を派遣。 6次産業化の専門家の派遣。 農福連携マルシェの開催費用の支援。	委託金	10,998
<b>7 公益財団法人おきなわ女性財団</b>					<b>57,531</b>
1) 男女共同参画センター事業	女性力・平和推進課	男女共同参画センターの設立目的に即した相談、啓発・学習、DV防止に対する啓発活動等の事業を充実させる。	男女共同参画にかかる広報・啓発・相談、DV啓発活動の事業を委託する。	委託金	33,251
2) 男女共同参画センター指定管理料	女性力・平和推進課	女性の地位の向上を図り、男女共同参画社会の形成の促進に資するため、男女共同参画センターの管理運営に関する業務を支援する。	男女共同参画センターの管理運営に係る指定管理料。	委託金	指定管理者JVの片方へ委託料振込
3) 女性力推進事業	女性力・平和推進課	男女共同参画社会づくりや女性活躍推進に関する業務を支援する。	女性人材育成講座実施及び男性のための家庭生活応援講座実施にかかる事業を委託する。	委託金	8,713

公社等外郭団体に対する財政支援等の状況(令和4年度当初予算額)

は、指定管理者制度に係る委託料

(単位:千円)

団体名・事業名	予算計上課	支援等の目的	支援等の内容	経費区分	予算額
4)性の多様性推進事業	女性力・平和推進課	性の多様性について、当事者やその家族等が悩みを抱え込まず、安心して相談できる環境をつくることを目的に、専用相談窓口を開設する。	性の多様性に関する専用相談窓口設置を委託する。	委託金	1,832
5)国際家事福祉相談所事業	青少年・子ども家庭課	県内在住者に対する在沖米軍等の関係者などとの国際家事等に係る相談支援体制の強化を図る。	相談所を設置し、電話や面談などによる相談事業を委託する	委託金	13,735
<b>8 公益財団法人沖縄県保健医療福祉事業団</b>					<b>3,524</b>
1)都道府県臓器移植連絡調整者設置事業費	地域保健課	県民及び医療機関に対する臓器移植の普及啓発及び移植医療の推進を図るため、「沖縄県臓器移植連絡調整者」の設置等に関する業務を委託する。	「沖縄県臓器移植コーディネーター」による移植コーディネート業務、院内コーディネーター育成業務及び県民に対する普及啓発活動等の実施に関する業務を委託する。	委託金	3,264
2)臓器移植推進事業費	地域保健課	県民に対し臓器移植に関する理解と協力のための普及啓発を図り、臓器移植の一層の推進を支援する。	10月の臓器移植普及推進月間の際に実施する「臓器移植普及推進シンポジウム」に要する業務を委託する。	委託金	260
<b>9 公益財団法人沖縄県生活衛生営業指導センター</b>					<b>18,617</b>
1)生活衛生営業指導センター育成事業費	衛生業務課	生活衛生関係営業の経営の健全化を通じて、衛生水準の維持向上および利用者又は消費者の利益の擁護を図るため、相談指導事業等の実施に関する事業を支援する。	生活衛生関係営業の衛生施設の改善及び経営、融資、税務等に関する相談並びに生活衛生同業組合の育成指導に係る経費に対し補助する。	補助金	18,457
2)生衛業育成指導事業費	衛生業務課	生活衛生関係営業者の振興を図るため、公庫貸付に係る知事の推薦事務を支援する。	公庫貸付推薦事務について委託する。	委託金	160
<b>10 公益財団法人沖縄県農業振興公社</b>					<b>742,787</b>
1)農地中間管理機構事業	農政経済課	担い手への農地集積・集約化を加速的に推進するため、農用地の利用の効率化及び高度化を促進する事業を支援する。	農地中間管理機構である同公社が、農地の集積・集約化に取り組むために必要となる事業費(農地賃料、保全管理費等)及び事業推進費を補助する。	補助金	124,369
2)農地売買支援事業	農政経済課	経営感覚に優れた効率的かつ安定的な農業経営を育成するため、農業経営の規模拡大、農地の集団化、その他農地保有の合理化を促進する事業を支援する。	農地中間管理機構である同公社が、規模縮小農家等から農用地等を買入れ、規模拡大を図る農家等へ売渡し、又は貸し付ける事業を行う経費に対し補助する。	補助金	4,495
3)農業経営法人化支援総合事業(農業経営者サポート事業)	農政経済課	農業経営の法人化、円滑な経営継承、新規就農者及び雇用就農者の定着促進等の多様な農業者の経営課題にスピード感をもって対応していくため、沖縄県が事業実施主体となり、関係機関と連携して農業経営に係る相談体制を整備する。その相談体制の一部である「就農支援」に係る業務を支援する。	同公社が相談体制の一部である「就農支援」の業務を委託する。就農相談にかかる相談窓口の設置及び専属スタッフを配置し、就農相談に係る面談や、支援に関係する機関への誘導、就農相談を受けた内容を全国データベースに収集、保存する作業を行う。また、就農相談体制に関する広報活動、就農相談会の開催等の業務を委託する。	委託金	3,861
4)農地売買支援事業等損失補償費	農政経済課	農地売買支援事業等を円滑に推進するために、金融機関等から借り入れる事業資金に関する業務を支援する。	同公社が、農地売買支援事業等を行うため金融機関等から借り入れる資金に対し、借入総額に約定利息と損失が生じた場合の損失額及びその利息を加えた額を限度額として損失補償を行う。	損失補償	198,685

公社等外郭団体に対する財政支援等の状況(令和4年度当初予算額)

は、指定管理者制度に係る委託料

(単位:千円)

団体名・事業名	予算計上課	支援等の目的	支援等の内容	経費区分	予算額
5) 農地集積・集約化対策費 (所有者不明農地)	農政経済課	所有者不明農地の借入を推進するために、全国農地保有合理化協会から借り入れる事業資金に関する業務を支援する。	同公社が、所有者不明農地の借入を行うため全国農地保有合理化協会から借り入れる資金に対し、借入総額に約定利息と損失が生じた場合の損失額及びその利息を加えた額を限度額として損失補償を行う。	損失補償	1,926
6) 畜産担い手育成総合整備事業費	畜産課	本県の畜産を推進するため、草地等の生産基盤を整備し畜産経営の合理化、規模拡大を図り農家所得の向上に寄与する事業を支援する。	畜産主産地において、農家の経営基盤の強化を図るため、草地、畜舎、農機具等を整備する畜産担い手育成総合整備事業を実施するために要する経費に対し補助する。	補助金	381,539
7) 農業次世代人材投資事業	営農支援課	就農前後の青年に年間150万円を交付することにより青年の新規就農者の育成・確保の強化を図る。	農業次世代人材投資資金(準備型)の交付対象者にかかる現地確認等の業務を委託する。	委託金	9,033
8) 新規畑人資金支援事業	営農支援課	就農前後の青年に年間150万円を交付することにより青年の新規就農者の育成・確保の強化を図る。	就農準備資金の交付対象者にかかる現地確認等の業務を委託する。	委託金	6,444
9) 産地人材ネットワーク強化支援事業	営農支援課	意欲ある青年農業者の活動を支援するとともに、早期の経営安定化を図るべく、各種活動等により能力向上を支援し、栽培技術(飼養管理)や農業経営の継承を円滑に行うことで、地域農業のリーダー育成や技術承継及び農業者組織活動等を促進させる。	当該補助金は、本県の農業後継者の育成、確保のために、(公財)沖縄県農業振興公社が実施する農業後継者育成確保事業において必要な経費に対し補助する。	補助金	11,296
10) 新農業人材育成確保対策事業	営農支援課	地域農業の担い手の育成・確保について、就農前における就農促進対策を積極的に推進するとともに、次代の農業を担う幅広い人材の就農機会を更に充実させる。	当該補助金は、本県の青年農業者等への支援を図るために、(公財)沖縄県農業振興公社が実施する新規就農等促進総合支援に要する経費に対し補助する。 就農支援活動の推進、就農相談活動、就農啓発活動の実施等	補助金	5,000
11) 不発弾等事前探査事業	農地農村整備課	畜産担い手育成総合整備事業において実施する工事について、その施工に先立ち埋没不発弾の事前探査を行うことで、工事の安全確保を図る。	埋没不発弾の事前探査を実施するために要する経費に対し補助する。	補助金	117,500
<b>11 公益社団法人沖縄県糖業振興協会</b>					<b>2,842,890</b>
1) 分蜜糖振興対策支援事業費	糖業農産課	分蜜糖地域のさとうきび生産農家の経営安定及び当該さとうきびを原料としている分蜜糖製造事業者の経営の安定に資する事業を支援する。	分蜜糖製造事業者の経営安定を目的に、気象災害等影響緩和対策や製造合理化対策などに要する経費に対し補助する。	補助金	1,168,734
2) 含蜜糖振興対策事業費	糖業農産課	含蜜糖地域のさとうきび生産農家の経営安定及び当該さとうきびを原料としている含蜜糖製造事業者の経営の安定に資する事業を支援する。	含蜜糖製造事業者に対し、経営安定を図るために気象災害等影響緩和対策及び生産条件不利補正対策交付金を交付する事業等に対し補助する。	補助金	1,667,156
3) さとうきび品質取引緊急対策事業費	糖業農産課	さとうきび作農家及び甘しょ糖企業の経営安定を図るため、さとうきびの生産振興及び品質取引の適正実施を推進する品質取引推進事業を支援する。	品質取引の公正かつ円滑な実施を図るため、品質取引推進事業の立会人の設置等の経費に対し補助する。	補助金	7,000

公社等外郭団体に対する財政支援等の状況(令和4年度当初予算額)

は、指定管理者制度に係る委託料

(単位:千円)

団体名・事業名	予算計上課	支援等の目的	支援等の内容	経費区分	予算額
<b>12 公益財団法人沖縄県畜産振興公社</b>					<b>21,019</b>
1) 沖縄県肉豚経営安定対策事業	畜産課	県内の肉豚肥育経営の維持・安定を図るために支援する。	価格補てん事業である肉豚経営安定対策事業基金造成の一部に対して補助する。	補助金	8,621
2) 沖縄県肉用牛肥育経営安定対策事業	畜産課	県内の肉用牛肥育経営の維持・安定を図る為に支援する。	価格補てん事業である肉用牛肥育経営安定交付金制度に係る基金造成の一部に対し補助する。	補助金	1,522
3) 県産肥育牛ブランド力強化事業	畜産課	県内の肉用牛肥育経営の維持・安定を図る為に支援する。	県内肉用牛肥育農家が肥育素牛を導入する経費の一部に対し補助する。	補助金	6,624
4) 畜産経営技術改善指導事業	畜産課	自ら経営改善を図ることのできる畜産経営体を育成する。	畜産経営体に対する経営診断分析や経営改善策の指導等を委託する。	委託金	2,771
5) 産業動物獣医師確保対策事業	畜産課	産業動物獣医師を確保するため、獣医学生へ修学資金を支援する。	国の「獣医療提供体制整備推進総合対策事業」を活用し、本県の産業動物獣医師への就職を志す獣医学生を対象として、修学資金を給付し、獣医師確保を図る。	委託金	1,481
6) 畜産担い手育成総合整備事業費	畜産課	本県の畜産を推進するため、草地等の生産基盤を整備し畜産経営の合理化、規模拡大を図り農家所得の向上に寄与する事業を支援する。	畜産主産地において、農家の経営基盤の強化を図るため、草地、畜舎、農機具等を整備する畜産担い手育成総合整備事業を実施するために要する経費に対し補助する。	委託金	R4年度は計画なし
7) ちばりよ～！わった～農林水産業応援プロジェクト事業	流通・加工推進課	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、需要の低迷している県産農林水産物について、県内学校給食に向けた食材提供を実施し、消費喚起・食育を通じた地産地消の推進を図る。	県内学校給食に向けた食材(アグー、牛肉、鶏卵)提供に係る食材費等を補助する。	補助金	廃止
<b>13 一般財団法人沖縄県水産公社</b>					<b>27,293</b>
1) 漁港管理事業費	漁港漁場課	本県水産業の振興を図るため、外来漁船が多く利用する糸満漁港(北地区)の利用者及び利用漁船等が円滑に漁港を利用できるよう、当該漁港施設の適正な維持・管理に関する業務を委託する。	糸満漁港(北地区)の清掃・巡回業務及び使用届のとりまとめ業務を委託する。	委託金	21,290
2) 糸満漁港管理運営事務所委託事業	水産課	糸満漁港管理運営事務所の管理を委託することで糸満漁港利用者に対して福利の向上となり、糸満漁港の利活用の推進を図る。	糸満漁港管理運営事務所の巡回警備、建物・休憩室・シャワー室等の管理業務を委託する。また、令和4年度から供用開始予定の高度衛生管理型荷捌き施設の建物、設備等の施設管理業務を委託する。	委託金	6,003
3) 新市場開設スタートアップ事業	水産課	市場取引に係るルール(市場業務規程)の整備や高度衛生管理型荷捌き施設に対応した、衛生管理に係るルールの整備及び衛生管理体制の構築を図る。	市場運営の円滑化を図るため、市場運営や衛生管理に係る必要事項等のルールを整理・検討し策定する業務を委託する。	委託金	廃止



公社等外郭団体に対する財政支援等の状況(令和4年度当初予算額)

は、指定管理者制度に係る委託料

(単位:千円)

団体名・事業名	予算計上課	支援等の目的	支援等の内容	経費区分	予算額
<b>14 沖縄県土地改良事業団体連合会</b>					<b>59,825</b>
1)土地改良調査計画費(補助)	村づくり計画課	団体営土地改良事業の採択を希望する市町村等に代わって、土地改良事業団体連合会が調査計画を実施する場合、その予算の一部を補助する。	団体営土地改良事業が行われる予定地域の調査測量及び事業計画に要する経費の一部を補助する。	補助金	30,825
2)土地改良事業推進指導費	農地農村整備課	土地改良事業の円滑化及び土地改良施設の適正な維持管理を図るため、土地改良事業団体連合会が主体となって行う事業を支援する。	施設・財務管理強化対策事業、受益農地管理強化対策事業及び土地改良施設維持管理適正化事業に要する経費の一部を補助する。	補助金	29,000
<b>15 公益財団法人沖縄県産業振興公社</b>					<b>964,493</b>
1)産業振興基盤強化費	産業政策課	本県の産業振興を図るため、公社の基盤を強化し、産業振興施策を推進する。	本県の産業振興施策を推進する公社の基盤強化に要する経費を補助する。	補助金	65,665
2)中小企業総合支援事業	中小企業支援課	中小企業者等の様々な経営上の課題や、創業を目指す起業家を支援するため、アドバイスまたは適切な支援機関へ繋ぐワンストップサービスの提供を図る。	中小企業支援センターを中心に実施する、窓口相談、専門家派遣、販路開拓等フォローアップ支援等の事業に要する経費を補助する。	補助金	72,804
3)海外事務所等管理運営事業	アジア経済戦略課	海外ビジネスの拠点となる産業振興公社海外事務所を支援し、県産品の販路拡大や国際観光誘客等を推進する。	北京、上海、香港、台北、シンガポール、ソウル事務所の管理運営に要する経費に対し補助する。  海外事務所(北京、上海、香港、台北、シンガポール、ソウル)、福州駐在所及び海外委託駐在員を活用した経済交流事業等を委託する。	補助金  委託金	144,402  60,082
4)機械類貸与制度原資貸付事業費	中小企業支援課	中小企業者等の設備の近代化を図るため、設備導入に係る機械類貸与事業を支援する。	中小企業者への設備導入に係る機械類貸与事業に要する資金の原資貸し付け及び同貸付事業に係る損失補償を行う。	貸付金  損失補償	400,000  (53,200)
5)中小企業経営革新強化支援事業	中小企業支援課	中小企業の新たな取組(経営革新)を経営革新計画として承認し、支援措置を講じることで中小企業の経営革新を促進する。	経営革新計画の受付・計画内容の審査、承認企業ハンズオン支援に関する業務を委託する。	委託金	16,074
6)中小企業基盤強化プロジェクト推進事業	マーケティング戦略推進課	県内中小企業の経営基盤強化を図り、プロジェクトの円滑な推進のための専門家派遣及びプロジェクト費用の助成を行う。	成長可能性のある県内中小企業の課題解決や企業連携プロジェクトに対し、プロジェクトマネージャー等による計画のブラッシュアップから計画推進のコーディネート等に関する業務を委託する。	委託金	廃止
7)沖縄型グローバル産業人材育成事業	産業政策課	県内企業の海外展開等を牽引する国際性と専門性を有する人材の育成を図る。	海外展開に積極的な県内企業等に対し、グローバル人材育成の研修に要する経費の補助支援や海外展開に向けたセミナー等実施する業務を委託する。	委託金	廃止

公社等外郭団体に対する財政支援等の状況(令和4年度当初予算額)

は、指定管理者制度に係る委託料

(単位:千円)

団体名・事業名	予算計上課	支援等の目的	支援等の内容	経費区分	予算額
8) 沖縄観光グローバル事業 (海外事務所等観光誘致機能強化事業)	観光振興課	外国人観光客のさらなる誘客を図ることを目的に、国際観光地沖縄の基礎的需要と観光の質の向上に向け、航空路線の誘致・拡充と連動した各市場での戦略的なプロモーションに取り組む。	海外事務所の観光誘客活動にかかる活動費用の実費の支弁業務を委託する。	委託金	10,043
9) 沖縄国際物流ハブ活用推進事業	アジア経済戦略課	沖縄国際物流ハブ機能を活用した産業振興を図るため、県内事業者等の行う商流面・物流面における海外展開を支援し、県産品の輸出拡大に繋げる。	海外専門コーディネーターを配置し、県内事業者に対して海外販路拡大のための補助金活用を通じた海外展開のアドバイスや各種セミナー開催、並びに海外事務所を活用した現地における県産品取扱事業者等とのネットワーク構築や情報収集を行う。	委託金	36,159
10) 県産品拡大展開総合支援事業	マーケティング戦略推進課	県産品の販路拡大を総合的に支援することにより、県産品の県外への移出を促進し、県内製造業の活性化を図る。	選任のアドバイザーを設置し、県産品の県外への販路拡大に取組む県内企業等の補助金の申請受付、アドバイス、補助金活用の周知等の業務を行い、県内事業者の県外展開を支援する。	委託金	廃止
12) 戦略的産業育成バックアップ業務委託	産業政策課	本県の産業振興を図るため、補助金などで支援を受ける企業等が事業期間の支援効果を最大化させ、補助事業終了後も継続的な成長を促す。	企業等の組織体制を強化し、戦略的に事業を推進させ、事業効果をより高めるため、支援中の企業等に対する専門家のハンズオンに併せて、支援終了後の長期計画の策定などについてもフォローアップ支援を行う。	委託金	21,506
13) 沖縄特区・地域税制等活用促進事業	産業政策課	税制を活用する企業の利便性向上を図るとともに、当該窓口を活用して経済団体や各産業界、個別企業等へのきめ細かな周知活動を行い、税制の効果を最大限発現させていく。	沖縄特区税制の県内企業への普及啓発及び戸別訪問を行うとともに、制度活用の相談及び計画の作成支援等を行う。	委託金	21,337
14) アジア・ビジネス・ネットワーク事業	アジア経済戦略課	アジアにおけるビジネスネットワークを構築するため、経済交流活性化に向けた体制づくりとともに、沖縄への投資を検討している海外企業を支援する。	県内企業が海外企業等と連携するためのサポート窓口や、沖縄への投資を検討している海外企業を支援する窓口を運営する。	委託金	30,000
15) 海外事務所MICE誘致活動強化事業	MICE推進課	海外からのMICE誘致や国際的なMICE開催地としての認知度の向上を図るため、海外のMICE主催者等に対する誘致活動、沖縄MICEのブランドプロモーション等を行う。	海外事務所におけるMICE主催者向けセミナーや訪問活動等MICE誘致活動経費の実費を支弁する。	委託金	2,000
16) 展示会等誘致開催促進事業	アジア経済戦略課	MICEの「E」にあたる展示会、商談会等の誘致・開催支援を行うことにより、海外展開のビジネス交流拠点となる「プラットフォーム沖縄」を構築することを目的としている。	展示会、商談会、見本市等の主催者への誘致活動や、展示会等の開催支援を実施する。	委託金	13,071
17) 新型コロナ事業者支援相談窓口事業	産業政策課	国が実施する事業者向け支援策に関して、きめ細やかな相談支援業務を実施し、国の支援金及び補助金によってウイズ・コロナの状況下においても県内事業者が事業継続を図り、事業再構築に挑戦できるよう支援を行う。	「事業復活支援金」や「中小企業等事業再構築促進事業等の補助金」など国が実施する事業者向け支援策に関して、県独自のサポート窓口を設置する。	委託金	21,696
18) 稼ぐ企業連携支援事業	マーケティング戦略推進課	県内中小企業の経営基盤強化を図り、プロジェクトの円滑な推進のための専門家派遣及びプロジェクト費用の助成を行う。	成長可能性のある県内中小企業の課題解決や企業連携プロジェクトに対し、プロジェクトマネージャー等による計画のブラッシュアップから計画推進のコーディネート等に関する業務を委託する。	委託金	49,654

公社等外郭団体に対する財政支援等の状況(令和4年度当初予算額)

は、指定管理者制度に係る委託料

(単位:千円)

団体名・事業名	予算計上課	支援等の目的	支援等の内容	経費区分	予算額
19) 稼ぐ県産品支援事業	マーケティング戦略推進課	県外のさまざまな販売チャネルやマッチング機会活用を支援し、県産品の商品特性や浸透のため、県産品の県外市場への販路拡大を図る。	選任のアドバイザーを設置し、県産品の県外市場への販路拡大に取り組む県内企業等の補助金の申請受付、アドバイス、補助金活用の周知等の業務を行い、県内事業者の県外展開を支援する。	委託金	14,676
<b>16 沖縄県信用保証協会</b>					<b>418,416</b>
1) 県単融資事業費	中小企業支援課	県融資制度は、中小企業者の事業活動に必要な資金の円滑化と経営の安定に資することを目的としており、信用力に乏しい中小企業者への積極的な融資を可能とするため、沖縄県信用保証協会(以下、「保証協会」という。)の保証を付けることとしている。	中小企業者の保証料の負担軽減を図るため、県制度融資においては、中小企業者の資金繰り支援のため、保証協会の基準保証料率より低い引き下げた保証料率を適用するとともにしており、保証協会に対しその差について補助を行っている。	補助金	418,416
2) 信用保証制度活用促進事業費	中小企業支援課	通常の金融支援により難しい資金(小規模企業対策資金等全12資金)について保証協会の積極的な保証を図るため、保証協会に対し損失補償を行うことで、これら資金の融資支援を行う。	県制度融資に係る損失補償を行う。	損失補償	(486,108)
<b>17 公益財団法人沖縄県文化振興会</b>					<b>341,718</b>
1) 沖縄県芸術文化祭事業費	文化振興課	多様な文化芸術活動の奨励、鑑賞機会の提供による県民文化の向上を目的とする事業の開催経費を支援する。	沖縄県芸術文化祭の開催に要する経費を負担する。	負担金	4,718
2) 公文書館指定管理費	総務私学課	本県の学術及び文化の振興に寄与するため、歴史資料として重要な公文書その他の記録を収集し、整理し、保存し、及びこれらの利用を図るとともに、施設の維持管理を行う業務を管理代行させる。	沖縄県公文書館の管理に係る指定管理者である(公財)沖縄県文化振興会に対する指定管理料。	委託金	228,585
3) 沖縄県文化振興事業等推進費	文化振興課	沖縄県の文化芸術施策を補完的に担っている当会で実施する事業等に対して補助する。	当会が実施する伝統芸能公演等の事業費や、その文化事業を担う人件費等に対して補助する。	補助金	53,126
4) 文化資源を活用した沖縄観光の魅力アップ支援事業	文化振興課	沖縄特有の文化資源を活用した新たな観光メニューを確立し、沖縄観光の誘客を図る。	文化コンテンツを含む旅行商品造成プログラムモデルを構築するとともに、観光客の沖縄の芸能に対する認知度や理解度を高めるための文化体験等の取組を委託する。	委託金	19,742
5) 沖縄文化芸術の創造発信支援事業	文化振興課	本県の伝統芸能や文化芸術といった文化資源を活用した文化芸術活動の持続的発展を図る。	文化芸術団体等が行う文化資源を活用した取組を公募、審査、採択し、支援を行うとともに、文化芸術人材バンク及び文化芸術活動の担い手育成に関する調査及びプログラムの構築を委託する。	委託金	35,547
<b>18 公益財団法人国立劇場おきなわ運営財団</b>					<b>6,085</b>
1) 文化資源を活用した沖縄観光の魅力アップ支援事業	文化振興課	沖縄の特色ある文化や伝統芸能などの文化資源を活用して、新たな観光コンテンツを創出し、観光誘客に繋げるための取り組みを実施する。	県外プロモーション公演の実施等に要する経費を補助する。	補助金	4,500

公社等外郭団体に対する財政支援等の状況(令和4年度当初予算額)

は、指定管理者制度に係る委託料

(単位:千円)

団体名・事業名	予算計上課	支援等の目的	支援等の内容	経費区分	予算額
2) 国立劇場おきなわ鑑賞層拡大事業	文化振興課	国立劇場おきなわの自主公演を鑑賞する層が拡大することで、県民の広い層に沖縄の伝統芸能に対する認知、関心を喚起し、ひいては沖縄の伝統芸能の継承、発展に寄与する。	国立劇場おきなわの自主公演を鑑賞することが少ない層に影響力がある集団に対してワークショップ等を行い、劇場までのバスチャーター経費を助成する。	負担金	1,585
3) 地域の文化芸術振興事業	文化振興課	離島・北部地域等において実演家による舞台芸術公演の鑑賞及び参加・体験機会の提供を行い、文化芸術に広く親しむ機会の環境整備を行う。	県内巡回公演等に要する経費を負担する。	負担金	廃止
<b>19 一般財団法人沖縄観光コンベンションビューロー</b>					<b>1,117,338</b>
1) 観光振興事業費	観光振興課	本県観光の振興を図るため、都道府県観光協会と日本観光振興協会が連携して、地域の活性化及び国際化を推進するための事業を支援する。	国内外における広報宣伝等を日本観光振興協会と共同で実施する事業に要する経費に対し補助する。	補助金	726
2) 沖縄観光コンベンションビューロー補助事業費	観光政策課	本県観光行政の補完的役割を担う沖縄観光コンベンションビューローの県外事務所等の運営費を補助することにより、本県の観光振興を図る。	沖縄観光コンベンションビューローの県外事務所、及び観光情報センターの管理運営に関する経費に対し補助する。	補助金	45,573
3) 観光誘致対策事業費	観光振興課	本県のリーディング産業である観光産業の振興を図るため、国内及び国外からの旅行消費者の誘致を促進する誘客プロモーション対策事業に関する業務を支援する。	国内及び海外に対して実施する各種誘客プロモーション事業等の業務を委託する。	委託金	86,246
4) 観光誘致対策事業費(MICE推進課)	MICE推進課	沖縄MICE振興戦略に基づき、離島も含めた全県的なMICEの振興を図るとともに、MICE開催地としての認知度の向上を図るため、戦略的MICE誘致促進事業と連携し、MICEの誘致・開催に関する業務を支援する。	国内外において実施するMICE誘致プロモーションやMICE関連事業者に対する開催支援等の業務を委託する。	委託金	13,410
5) 公園指定管理費	都市公園課	公園緑地及び地域住民のコミュニケーションやレクリエーションの拠点、旧海軍司令部壕を核とした平和学習の場の提供並びに公園施設の利用の増進を図るため、県営海軍壕公園の維持管理に関する業務を支援する。	県営都市公園(海軍壕公園)の維持・管理運営等に係る指定管理者である(一財)沖縄観光コンベンションビューローに対する指定管理料。	委託金	16,829
6) スポーツツーリズム戦略推進事業(細)スポーツ観光誘客促進事業	スポーツ振興課	スポーツ資源を活用した誘客を図るため、県外・海外への多角的なプロモーションを効果的かつ効率的に行う。	スポーツ資源を活用した誘客を図るため、県外・海外への多角的なプロモーションを行うための事業委託。	委託金	54,466
7) 観光人材育成・確保促進事業	観光振興課	国際観光地としての受入体制を強化するため、国内外の観光客が満足する質の高いサービスを提供する人材を育成・確保	企業向け研修の実施(企業研修の支援、集合型研修の実施)、語学人材確保の支援。	委託金	廃止
8) 沖縄観光受入対策事業	観光振興課	観光客の安全対策を推進し、受入体制の充実強化を図る。	安全な観光地づくり事業に関する業務委託。	委託金	7,117
9) 戦略的MICE誘致促進事業	MICE推進課	MICEを沖縄観光の新機軸と位置づけ、国内外からの新たな需要を取り込み、市場の拡大を図るため、MICEの振興に繋がる各種事業を継続的・集中的に行う。	MICEの誘致・広報活動・開催支援・受入体制整備・沖縄MICEネットワーク活動・人材育成等に関する業務委託。	委託金	188,000

公社等外郭団体に対する財政支援等の状況(令和4年度当初予算額)

は、指定管理者制度に係る委託料

(単位:千円)

団体名・事業名	予算計上課	支援等の目的	支援等の内容	経費区分	予算額
10)戦略的クルーズ観光推進事業	観光振興課	クルーズ船の誘致及び受入体制の強化を図る。	クルーズ船誘致活動及び受入体制強化等に関する業務委託。	委託金	35,402
11)沖縄観光グローバル事業	観光振興課	外国人観光客のさらなる誘客を図ることを目的に、国際観光地沖縄の基礎的需要と観光の質の向上に向け、航空路線の誘致・拡充と連動した各市場での戦略的なプロモーション等に取	国際航空路線の誘致、各市場での観光誘客プロモーション、オンラインによる沖縄観光情報の発信等に関する業務委託。	委託金	238,693
12)国内需要安定化事業	観光振興課	国内需要の安定的な確保を図るため、新規需要の開拓や航空路線の拡充等を促すためのプロモーションを実施する。	国内観光客の誘致にかかるプロモーション等に関する業務委託。	委託金	214,130
13)離島観光活性化促進事業	観光振興課	離島観光振興を図るため、チャーター便支援やプロモーション等を行い、離島誘客の促進を図る。	離島観光の振興にかかるプロモーション等に関する業務委託。	委託金	59,240
14)フィルムツーリズム推進事業	観光振興課	沖縄のロケ地としての魅力を内外へ発信し、ロケ誘致を図る。	国内外のフィルムマーケット等ブース出展・プロモーション等に関する業務委託。	委託金	22,353
15)教育旅行推進強化事業	観光振興課	国内外の教育旅行需要を長期的かつ安定的に確保するために必要な誘致活動と受入体制の整備に取り組む。	沖縄教育旅行推進に関する業務委託。	委託金	77,737
16)観光危機管理体制構築支援事業	観光振興課	観光地としての安心安全を確保するため関係機関と連携して観光危機管理に関する先導的案取り組みを実施し、県内各地に波及、拡大を図る。	沖縄県観光危機管理実行計画の啓発啓蒙、観光危機管理に関するセミナー、シンポジウムの開催、避難訓練の実施等の業務を委託する。	委託金	20,416
17)観光振興事業費	観光政策課	広域連携DMOの基盤強化を図り、沖縄県の観光振興施策を推進する事業等に対して支援する。	広域連携DMOとしての取組に対して補助する。	補助金	37,000
18)沖縄ワーケーション促進事業 (ワーケーション連携促進事業)	観光振興課	県内経済団体・観光事業者等と連携し、沖縄ワーケーションに関する情報の集約・発信を行う。	沖縄のワーケーションに関する情報の一元化等に関する業務委託。	委託金	廃止
<b>20 公益財団法人沖縄県建設技術センター</b>					<b>71,500</b>
1)建設資材品質試験管理費	技術・建設業課	建設工事に使用する建設材料の適正な品質確保を図るため、建設材料試験及び調査研究に関する業務を支援する。	建設材料試験調査研究に関する業務の補助を行う。	補助金	廃止
2)沖縄振興公共投資交付金(河川)	河川課	県内建設事業の円滑かつ効率的な執行及び工事事用資材の品質の確保並びに県内建設技術者の技術水準の向上と技術の蓄積を図るため、建設事業に係る施工管理に関する業務を支援する。	河川改修事業に係る施工管理に関する業務、工事積算に関する業務、総合評価方式にかかる技術審査業務を委託する。	委託金	20,800
3)河川調査費	河川課	全河川における整備率を出すための資料収集や調査で、国への資料提供が義務づけられている業務を支援する。	河川改修事業に係る現況調査に関する業務を委託する。	委託金	3,000

公社等外郭団体に対する財政支援等の状況(令和4年度当初予算額)

は、指定管理者制度に係る委託料

(単位:千円)

団体名・事業名	予算計上課	支援等の目的	支援等の内容	経費区分	予算額
4) 港湾改修費	港湾課	建設事業に関する技術及び事務の改善向上と公共事業の品質確保の促進を図ることを目的とする。	総合評価方式にかかる技術審査業務を委託する。	委託金	1,000
5) 沖縄振興公共投資交付金(港湾)	港湾課	建設事業に関する技術及び事務の改善向上と公共事業の品質確保の促進を図ることを目的とする。	総合評価方式にかかる技術審査業務を委託する。	委託金	500
6) 台帳整備事業費	港湾課	港湾台帳の整備を行うため、港湾台帳整備指導監督に関する業務を支援する。	港湾台帳更新業務を委託する。	委託金	4,900
7) リサイクル資材評価認定システム運営事業	技術・建設課	県内廃棄物のリサイクル促進を図るため、沖縄県リサイクル資材評価認定制度(ゆいくる)の運営業務及びフライアッシュコンクリートに関する品質確保等検討業務を支援する。	リサイクル資材評価認定制度(ゆいくる)の品質管理確認や申請資材の審査・評価委員会運営等の業務及びフライアッシュコンクリート利用指針決定に係る業務を委託する。	委託金	24,798
8) 公園台帳整備費	都市公園課	都市公園台帳の整備を行うため、都市公園台帳整備に関する業務を支援する。	都市公園台帳更新業務を委託する。	委託金	2,552
9) 社会資本整備総合交付金(泡瀬工区)	港湾課	建設事業に関する技術及び事務の改善向上と公共事業の品質確保の促進を図ることを目的とする。	総合評価方式にかかる技術審査業務を委託する。	委託金	9,000
10) 社会資本整備総合交付金(河川)	河川課	建設事業に関する技術及び事務の改善向上と公共事業の品質確保の促進を図ることを目的とする。	河川改修事業に係る総合評価方式にかかる技術審査業務を委託する。	委託金	1,000
11) 自然災害防止事業(河川)	河川課	建設事業に関する技術及び事務の改善向上と公共事業の品質確保の促進を図ることを目的とする。	河川改修事業に係る総合評価方式にかかる技術審査業務を委託する。	委託金	2,000
12) 社会資本整備総合交付金(港湾)	港湾課	建設事業に関する技術及び事務の改善向上と公共事業の品質確保の促進を図ることを目的とする。	総合評価方式にかかる技術審査業務を委託する。	委託金	500
13) 開発図面電子化業務	建築指導課	開発登録簿の電子化及び電子化資料の登録・情報共有を図ることを目的とする。	開発登録簿の電子化業務を委託する。	委託金	1,450
14) 社会資本整備総合交付金(道路)	道路街路課	建設事業に関する技術及び事務の改善向上と公共事業の品質確保の促進を図ることを目的とする。	総合評価方式にかかる技術審査業務を委託する。	委託金	3,500
15) 沖縄振興公共投資交付金(道路)	道路街路課	建設事業に関する技術・事務の改善向上と公共事業の品質確保の促進を図ること及び道建設事業に係る施工管理に関する業務を支援する。	道路整備事業に係る施工管理に関する業務及び総合評価方式にかかる技術審査業務を委託する。	委託金	12,500
16) 地域連携道路事業費(地域高規格道路)	道路街路課	建設事業に関する技術・事務の改善向上と公共事業の品質確保の促進を図ること及び道建設事業に係る施工管理に関する業務を支援する。	道路整備事業に係る施工管理に関する業務及び総合評価方式にかかる技術審査業務を委託する。	委託金	27,500

公社等外郭団体に対する財政支援等の状況(令和4年度当初予算額)

は、指定管理者制度に係る委託料

(単位:千円)

団体名・事業名	予算計上課	支援等の目的	支援等の内容	経費区分	予算額
17)高規格ICアクセス道路整備事業費	道路街路課	公共事業の品質確保の促進を図るため、建設事業に係る施工管理に関する業務を支援する	道路整備事業に係る施工管理に関する業務を委託する。	委託金	18,000
18)沖縄振興公共投資交付金事業費(街路)	道路街路課	公共事業の品質確保の促進を図るため、建設事業に係る施工管理に関する業務を支援する。	街路整備事業に係る施工管理に関する業務及び総合評価方式にかかる技術審査業務を委託する。	委託金	12,500
19)港湾長寿命化事業	港湾課	建設事業に関する技術及び事務の改善向上と公共事業の品質確保の促進を図ることを目的とする。	総合評価方式にかかる技術審査業務を委託する。	委託金	500
20)沖縄都市モノレール輸送力増強事業(インフラ部)	都市計画・モノレール課	沖縄都市モノレールの総合評価方式による工事の技術審査の支援を目的とする。	沖縄都市モノレール輸送力増強事業の総合評価方式において、施工計画等の技術提案を含む競争参加資格確認申請書の審査を行う業務を委託する。	委託金	100
21)県単沖縄都市モノレール道整備事業費(街路)	都市計画・モノレール課	モノレール台帳について、モノレール全線の公共施設情報管理システムでの閲覧・検索を可能とすることを目的とする。	モノレール台帳の公共施設情報管理システムへの登録業務を委託する。	委託金	17,900
<b>21 沖縄県土地開発公社</b>					<b>321,677</b>
1)地域連携道路事業費(地域高規格道路)	道路街路課	道路整備事業の円滑かつ効率的な推進を図るため、公共用地、公有地等の取得に関する業務を支援する。	道路整備事業に係る用地取得及び物件補償に関する業務を委託する。	委託金	50,000
2)土地開発公社対策費	用地課	地方公務員等共済組合法に基づき、地方公務員等共済組合に加入している公社固有職員に係る費用について支援する。	団体組合員の長期給付に要する費用及び組合の事務に要する費用について負担する。	負担金	6,355
3)社会資本整備総合交付金(道路)	道路街路課	道路整備事業の円滑かつ効率的な推進を図るため、公共用地、公有地等の取得に関する業務を支援する。	道路整備事業に係る用地取得及び物件補償に関する業務を委託する。	委託金	85,105
4)沖縄振興公共投資交付金(道路)	道路街路課	道路整備事業の円滑かつ効率的な推進を図るため、公共用地、公有地等の取得に関する業務を支援する。	道路整備事業に係る用地取得及び物件補償に関する業務を委託する。	委託金	4,000
5)沖縄振興公共投資交付金事業費(街路)	道路街路課	街路事業の円滑かつ効率的な推進を図るため、公共用地、公有地等の取得に関する業務を支援する。	街路事業に係る用地取得及び物件補償に関する業務を委託する。	委託金	31,000
6)特定駐留軍用地等内土地取得事業	県土・跡地利用対策課	特定駐留軍用地等内土地取得事業の円滑かつ効率的な推進を図るため、公有地の取得に関する業務を支援する。	特定駐留軍用地等内土地取得事業に係る土地取得に関する業務を委託する。	委託金	33,000
7)高規格ICアクセス道路整備事業費	道路街路課	道路整備事業の円滑かつ効率的な推進を図るため、公共用地、公有地等の取得に関する業務を支援する。	道路整備事業に係る用地取得及び物件補償に関する業務を委託する。	委託金	48,105
8)公園費(社会資本交付金)	都市公園課	公園整備事業の円滑かつ効率的な推進を図るため、公共用地、公有地等の取得に関する業務を支援する。	公園整備事業に係る用地取得及び物件補償に関する業務を委託する。	委託金	64,112

公社等外郭団体に対する財政支援等の状況(令和4年度当初予算額)

は、指定管理者制度に係る委託料

(単位:千円)

団体名・事業名	予算計上課	支援等の目的	支援等の内容	経費区分	予算額
<b>22 石垣空港ターミナル株式会社</b>					
南ぬ島国際観光戦略拠点整備事業 新石垣空港国際線旅客施設強化事業	空港課	外国人観光客の受入体制を強化し、八重山地域の観光振興を図るため、国際定期路線の確保へ向けた戦略として国際線旅客施設を整備する。ただし、同施設は採算性が見込める事業ではないため、石垣空港ターミナル(株)単独で整備することは困難であるため支援を行う。	石垣空港ターミナル(株)が実施する、国際線旅客施設の整備費に対し補助する。	補助金	廃止
<b>23 沖縄都市モノレール株式会社</b>					<b>2,363,154</b>
1)モノレール関連施設維持管理費	都市計画・モノレール課	県が所管する9駅(赤嶺駅、小禄駅、奥武山公園駅、安里駅、おもろまち駅、古島駅、市立病院前駅、儀保駅、首里駅)の自由通路について、施設の快適性・利便性を確保し、常時良好な状態を維持するため、自由通路の清掃及び設備の保守点検並びに設備の維持修繕を沖縄都市モノレール株式会社に対し委託を行うものである。	駅舎への自由通路(階段、エスカレーター、エレベーター等)の清掃、保守点検等の維持管理。	委託金	120,975
2)都市モノレール建設推進事業費	都市計画・モノレール課	沖縄都市モノレールは、那覇都市圏を支える重要な基幹交通であることから、利用者の増加に繋がる効果的な施策を実施してモノレールの効果的・広域的利用を促進し、沖縄都市モノレール株式会社の健全経営を支援する。	沖縄都市モノレール株式会社に対し、同社が実施するインフラ外事業に要する経費について、貸付する。	貸付金	90,700
3)沖縄都市モノレール道整備事業費(道路)	都市計画・モノレール課	県が所有し、沖縄都市モノレール株式会社が日常管理している分岐器について、大規模修繕工事をモノレール株式会社に対し委託するものである。	分岐器(入出庫分岐器、首里分岐器)の大規模修繕工事。	委託金	108,889
4)沖縄都市モノレール輸送力増強事業	都市計画・モノレール課	沖縄都市モノレールの輸送力増強を図るため、2両編成車両を3両編成化を行い、併せて車両基地の拡張を行う。	車両基地及び車両新造、可動安全柵改修等。	補助金	2,042,590
<b>24 沖縄県住宅供給公社</b>					<b>2,415,735</b>
1)県営住宅管理費	住宅課	県営住宅を良好に維持管理するとともに、入居者に対して住み良い住環境を提供して、県民生活の安定と社会福祉の増進に資するため、県営住宅の維持管理・補修、環境整備及び家賃等徴収に関する業務を支援する。	県営住宅の維持管理等に係る指定管理者である沖縄県住宅供給公社に対する指定管理料及び修繕委託料。	委託金	2,401,661
2)高齢者向け優良賃貸住宅供給促進事業	住宅課	高齢者等の居住の用に供する居住環境が良好な賃貸住宅の供給を図るため、高齢者向け優良賃貸住宅の供給を促進する事業を支援する。	高齢者向け優良賃貸住宅を供給促進する事業の事務の一部である当該供給計画申請に係る現場調査及び事前審査・調整等に関する業務を委託する。	委託金	663
3)住まいの総合相談窓口設置運営事業	住宅課	住宅に係る各種制度の活用と多岐にわたる住宅関連の問題解決を図るため、相談窓口機能と併せ各種住宅関連の情報発信源として住まいの総合相談窓口を設置し、関係団体と連携した情報提供及び相談業務を支援する。	住まいの総合相談窓口の運営業務を委託する。	委託金	9,000



公社等外郭団体に対する財政支援等の状況(令和4年度当初予算額)

は、指定管理者制度に係る委託料

(単位:千円)

団体名・事業名	予算計上課	支援等の目的	支援等の内容	経費区分	予算額
4) 地方職員共済組合事業費	住宅課	地方公務員等共済組合法に基づき、地方公務員等共済組合に加入している公社固有職員に係る費用について支援する。	団体組合員の長期給付に要する費用及び組合の事務に要する費用について負担する。	負担金	4,411
<b>25 一般財団法人沖縄美ら島財団</b>					<b>1,208,799</b>
1) 公園指定管理費	都市公園課	公園緑地及び郷土文化の維持、継承、発展を図るため、県営首里城公園の維持管理に関する業務を支援する。	首里城趾周辺の園路、植栽及び首里杜館等の県営首里城公園の維持管理に係る指定管理者である(一財)沖縄美ら島財団に対する指定管理料。	委託金	161,462
2) 首里城公園史跡等管理事業費	文化財課	本県の文化の保存・継承・発展を図るため、首里城公園の史跡・建造物等の文化財の管理に関する業務を支援する。	首里城公園の史跡・建造物等の文化財の管理に関する業務を委託する。	委託金	13,060
3) 青少年教育施設管理運営費	生涯学習振興課	青少年の家の設置目的を達成するため、野外体験活動、集団生活訓練など、青少年の健全育成に資する事業を実施する。	沖縄県立名護青少年の家の管理・運営に係る指定管理者である(一財)沖縄美ら島財団に対する指定管理料。	委託金	40,720
4) 博物館・美術館指定管理費	文化振興課	県立博物館・美術館利用者の教育文化の発展に資するため、同施設の管理・運営業務を実施する。	県立博物館・美術館の管理・運営に係る指定管理者である(一財)沖縄美ら島財団に対する指定管理料。	委託金	336,440
5) 国営公園管理費(水族館等)	都市公園課	観光及び地域の振興に寄与することを目的に沖縄県国営沖縄記念公園内施設の管理を行う。	国営沖縄記念公園海洋博覧会地区の水族館等の大規模修繕等に要する費用を指定管理料として支払う。なお、当該指定管理料の原資は、指定管理者が入場料収入から県へ支払う納付金である。	委託金	120,394
6) 国営公園管理費(首里城)	都市公園課	沖縄県国営沖縄記念公園内施設の安定的な運営を図るために、当該施設の指定管理者に支援を行う。	新型コロナウイルスの影響による入館者数の大幅な減少に伴い利用料金収入等も大幅に減少しており、必要な維持管理や今後の行政サービスの提供に支障を来す恐れが生じていることから、国有財産使用料相当額の支援を行う。	補助金	56,141
7) 国営公園管理費(水族館等)	都市公園課	沖縄県国営沖縄記念公園内施設の安定的な運営を図るために、当該施設の指定管理者に支援を行う。	新型コロナウイルスの影響による入館者数の大幅な減少に伴い利用料金収入等も大幅に減少しており、必要な維持管理や今後の行政サービスの提供に支障を来す恐れが生じていることから、国有財産使用料相当額等の支援を行う。	補助金	479,661
8) 文化財補助事業費	文化財課	県内に所在する国および県指定文化財の保護及び活用について事業主体となる市町村、団体および個人へ補助を実施する。	首里城火災によって破損した県指定文化財(美術工芸品)の修復事業に対する補助金。	補助金	921

公社等外郭団体に対する財政支援等の状況(令和4年度当初予算額)

は、指定管理者制度に係る委託料

(単位:千円)

団体名・事業名	予算計上課	支援等の目的	支援等の内容	経費区分	予算額
<b>26 一般財団法人沖縄マリッジ・セイフティ・ビューロー</b>					<b>2,370</b>
地域警察活動事業費	地域課	県内の海域及び内水域におけるマリンスポーツ及びレクリエーション等(海域レジャー)の事故防止を図るため、安全対策の指導及び県民に対する安全意識の啓蒙活動等に関する業務を支援する。	沖縄県内のダイビング事業等に従事する水難救助員及びガイドダイバー等に対する水難救助にかかる知識及び能力の向上のための講習に関する業務を委託する。	委託金	1,599
			沖縄県水難事故の防止及び遊泳者等の安全の確保等に関する条例第23条に規定する安全対策優良海域レジャー提供者の指定に関する審査業務を委託する。	委託金	771
<b>27 公益財団法人暴力団追放沖縄県民会議</b>					<b>1,787</b>
暴力団追放沖縄県民会議活動支援事業	組織犯罪対策課	本県の事業者に対する暴力団員等の不当要求行為による被害の防止を図るため、不当要求防止責任者講習の業務を支援する。	不当要求防止責任者講習の業務を委託する。	委託金	1,787
<b>28 公益財団法人沖縄県国際交流・人材育成財団</b>					<b>135,656</b>
1)人材育成補助事業費	教育支援課	本県の教育、文化及び産業の発展を担う人材を育成するために、公益財団法人沖縄県国際交流・人材育成財団が行う人材育成事業を支援する。	奨学事業等を推進するための運営費、県外学生寮の管理運営費に対し補助する。	補助金	98,446
2)奨学関係事業費	教育支援課	本県の教育、文化及び産業の発展を担う人材を育成するため、大学生等への奨学金貸与を支援する。	大学生等への奨学金貸与事業に要する原資の一部を貸し付ける。	貸付金	2,500
3)高等学校等奨学事業	教育支援課	経済的な理由で修学困難な高校生等を対象とした高校育英奨学金貸与事業と高等学校奨学金貸与事業を補助し、優秀な人材の育成、教育の機会均等を図る。	高校生等への奨学金貸与事業に要する経費を補助する。	補助金	15,963
4)国際交流・協力推進事業費	交流推進課	国際交流、国際親善を推進するため、国際交流・協力事業に関する業務を支援する。	公益財団法人沖縄県国際交流・人材育成財団が行う国際交流・協力事業に要する経費を補助する。	補助金	18,747